

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山形県
農業委員会名：尾花沢市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,889	農業就業者数	2,415	認定農業者	251	
自給的農家数	395	女性	1,112	基本構想水準到達者	215	
販売農家数	1,494	40代以下		認定新規就農者	3	
主業農家数	421	※ 2015農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人	24
準主業農家数	397				集落営農経営	20
副業的農家数	676				特定農業団体	
※ 2015農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	20	
			※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,641.7	868.2	707.4	8.1	152.7	4,509.9
経営耕地面積	3,637.4	856.0	695.2	8.1	152.7	4,493.4
遊休農地面積	4.5	11.6	11.6			16.1
農地台帳面積	4,523.1	1,652.2	1,652.2			6,175.3

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、2015農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員	10	10	5
認定農業者	—	13				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	2				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,370 ha	3,922.76 ha	73.0 %
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯雑等が、農地の確保、有効利用を図るうえで課題となっている。未整備地域は零細農家が多く、担い手が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しており、対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 200 ha (うち新規集積面積 20 ha)
	目標設定の考え方: 農地利用最適化に関する指針を踏まえ、国が掲げる担い手への集積率80%の達成を目指し、前年度実績相当の目標値とする。
活動計画	通年、権利移動ができるよう、会報やホームページ等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施。 月1回、利用権設定の期間満了の通知及び更新の促進。 通年、農地利用の最適化に向けた活動を、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携して行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	3 経営体	1 経営体	2 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3 ha	0.47 ha	0.77 ha
課 題	就農後の農機具格納庫及び農作業小屋の確保に苦慮している。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	通年、就農助成(農業新規参入者支援事業等)を行い新規参入者を増やす。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,370 ha	15.9 ha	0.3 %
課 題	農業者の高齢化と後継者不足、農産物価格の低迷、耕作条件の不便等の要因により、耕作放棄地が増大している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.0 ha		
		目標設定の考え方：前年度増加分以上の解消目標		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		29 人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	農地転用等に伴う現地調査と併せて調査を実施する。特に8月を「農地パトロール月間」として、農業委員、農地利用最適化推進委員全員参加による農地の利用実態の調査、確認を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～2月	2月～3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,370 ha	0 ha
課 題	転用に係る制度等の周知	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロール(9月)の実施や広報誌(1月発行)啓発記事により周知を行い、違反転用発生防止に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入